

平成26年度

事業年報

千葉県安房健康福祉センター
(安房保健所)

千葉県館山市北条1093-1

電話0470(22)4511

鴨川地域保健センター

千葉県鴨川市横渚1457-1

電話04(7092)4511

はじめに

保健所は公衆衛生の最前線基地である。様々な生の公衆衛生活動が、日々の仕事を中心にこの事業年報には記載されているが、今年度の「あいさつ」は災害医療対策に焦点をあてて述べたい。それは、公衆衛生では新型インフルエンザやエボラ出血熱対応等の感染症対策が話題にのぼるが、災害医療対策の根幹は公衆衛生対策と言われ始めているからである。

災害列島と例えられる日本では災害医療対策が叫ばれて久しいが、様々な災害を経験して、更に世界的な見地からも、災害医療における公衆衛生対策が大きくクローズアップされ、保健所の役割が注目されている。もちろん、世界的な見地からは大規模な感染症のアウトブレイクも災害に含むことが出来る。

災害では、「予防」、「準備」、「対応」、「回復」というサイクルがあり、その中の「対応」では、発災直後、超急性期、急性期、亜急性期、慢性期等といった時間的経過を示すフェーズがあるが、其々のサイクル・フェーズでの公衆衛生対策が重要なのである。

「予防・準備」の段階では耐震・免震等のハード面はもちろんのこと、関係者間で災害医療対策会議を頻回に開催し、図上訓練等を行い、顔の見える関係を作っておくソフト面の対策が極めて有効なことが示され、安房健康福祉センター（安房保健所）でも今年度は特に力を入れている。また、自助共助の具体的な推進として、災害時の要援護者対策をしっかりと立てておくことも有意義なので、「地域包括ケアシステム」の広域的な支援の一つと考えて、これを積極的に推進している。災害時の地域コミュニティにおける自助共助による助け合いは、発災直後から超急性期の行政の助け（公助）が行きとどかないフェーズではもちろんのこと、更に避難所生活が長期化する亜急性期以降についても大きな役割を果たすこともわかってきたからである。

東日本大震災では、被災者への対処が不十分なために、避難所や仮設住宅等での災害関連死が多く見られた。避難所等における持病（生活習慣病）の悪化やエコノミークラス症候群・生活不活発病等に対する健康対策、要援護者への福祉避難所の設置は欠くことができない。なぜなら高齢者等の要援護対策の不徹底は、過大な医療需要に追われる地域医療への更なる負担を強いるだけでなく、災害では生き残ったにも関わらず他の要因（避難所等での生活環境という人為的な要因）で命を落としてしまう結果にもつながったからである。

一方、避難所等では栄養対策も不十分であり、管内栄養士等と協働して対策を立てておくことも健康対策として必要である。トイレ等の衛生対策も必須なことが指摘され、これは水の問題とともに健康問題にも関係があり、避難所での全般的な感染症対策に大きな影響があった。また「心のケア」対策も市町村保健師と保健所保健師等の協働が無ければ成果は得られなかった。

以上のように災害医療において公衆衛生対策は最も大きな部分を担うこと、そしてそれは日々の公衆衛生活動が基盤になっていることから、当所は市や町をはじめ関係機関と協働して災害医療対策を推し進めていきたい。

平成27年9月

安房健康福祉センター長（安房保健所長） 松本 良二

目次

総括

1. 沿革	1
2. 概要	2
3. 管内の状況	3
4. 歴代所長	6
5. 健康相談	7
6. 各種委員会	8
7. 機構並びに事務内容	10

14. 高齢者福祉	72
15. 障害者福祉	73
16. 配偶者暴力相談支援事業	74
17. 戦傷病者・戦没者遺族の援護	74
18. 児童手当事務監査	74
19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議	
	75
20. 生活保護	75

総務企画課

総務企画課業務概要	15
1. 歳入・歳出決算	17
2. 医務関係	20
3. 薬務関係	23
4. 献血推進事業	27
5. 地域保健医療計画の推進	27
6. 保健・医療・福祉に関する総合相談への対応	27
7. 情報の収集・整理・活用	28
8. 各協議会等の開催	35
9. 保健所保健・福祉サービス調整推進事業	35
10. 地域保健従事者研修・医師研修・保健所実習	36
11. 広報・啓発事業	38
12. 地域防災対策	38

健康生活支援課

健康生活支援課業務概要	77
1. 結核予防事業	81
2. 感染症予防事業	88
3. エイズ予防事業	94
4. 肝炎対策事業	97
5. 難病法に基づく事業等	99
6. 原爆被爆者対策事業	108
7. 食品衛生事業	110
8. 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業	118
9. 環境衛生事業	121

地域保健福祉課

地域保健福祉課業務概要	39
1. 保健師関係指導事業	42
2. 母子保健事業	45
3. 成人・老人保健事業	52
4. 一人ひとりに応じた健康支援事業	53
5. 自殺予防対策推進事業	54
6. 地域・職域連携推進事業	54
7. 栄養改善事業	55
8. 歯科保健事業	62
9. 精神保健福祉事業	63
10. 市町支援	70
11. 民生委員・児童委員	71
12. 児童福祉	71
13. 母子父子寡婦福祉資金	72

検査課

検査課業務概要	129
1. 臨床及び細菌検査業務	130
2. 食品衛生検査業務	131
3. 精度管理事業	133

食品機動監視課

食品機動監視課業務概要	135
1. 食品監視業務	136

地域資料編

1. 健康増進事業	143
2. 市町母子保健事業	149
3. 予防接種実施状況	151
4. 保健施設設置状況	153
5. 保健所だより縮小版	154
6. 学会・研究会における発表	156
7. 表彰関係一覧表	157

凡 例

1. 各表，図は，年とあるものは1月～12月までの暦年。年度とあるものは，4月～翌3月までの会計年度である。
2. 各表中，年号表示のない資料は，平成26年度分である。
3. 各表欄外の注を参照のこと。
4. 各表の数字は，単位未満を四捨五入してある。したがって合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 各表の符号は，特にことわりのないほかは次のとおりである。

「0」掲載単位に満たないもの

「－」該当なし

「…」事実不詳又は資料なし

「△」減少を示す

「r」既発表の数字を訂正したもの

「・」統計項目のありえない場合

「P」速報結果等暫定的なもの